

# タンザニアの日本語教育状況（2025年7月）

瀬戸 彩子

東京都立大学国際センター

## 1. 日本語教育の概要

2025年7月現在、タンザニアにおいて、単位や証明書に繋がる公式的な日本語教育は行われていない。ただし、課外授業として日本語や日本文化が学ばれているケースがある。例えば Sakura Girl's Secondary School では、日本人スタッフによる日本語・日本文化に関する課外授業が実施されている。また、JICA 海外協力隊のボランティアによる個人教授や、独習の可能性もある。これは、インフォーマルながらも日本語学習への関心が一定程度存在することを示している。

## 2. ドドマ大学における日本語教育の歴史（2009–2020）

現在は日本語教育が行われていないが、国立ドドマ大学（以下、UDOM）において日本語コースが提供されていた。UDOM は、2007年に開学した比較的新しい大学で、開学当時、他の大学にはない特色を出したいという機運があり、その一環として多種多様な言語教育を実施しようとする意向があった。そこで、JICA に日本語教育隊員の派遣要請が出され、2009年に初代 JICA ボランティアが着任し、以後2020年までにのべ8名のボランティアが活動した。この間、タンザニア人日本語教師は不在であった。瀬戸（2024）は、UDOM で日本語教育が行われた12年間に①「設置と初動」期、②「直接雇用教員確保の試み」期、③「リセット」期に分けている。次項以降、瀬戸（2024）を踏まえ、UDOM の12年間の歩みを紹介する。

### 2.1 「設置と初動」期（2009–2012）

2009年、UDOM で選択科目としての日本語コース（以下、選択コース）が開講され、100名以上の履修者を集めた。翌2010年には日本語学士号を取得可能なプログラム（以下、主専攻コース）が設置され、1期生が入学した。しかし、実際は JICA ボランティア1名のみがいる状態で、他に主専攻コースで学ぶべき専門科目（言語学や日本文学、比較文化学等）を教えられる人材はおらず、また、教材や機材も十分に揃っていない中での開講だったため、コース運営は困難を極めたという。

### 2.2 「直接雇用教員確保の試み」期（2012–2018）

2012年、主専攻コースに2期生が入学した。ボランティア1名で1期生および2期生向けの複数科目を担当する状況となった。ボランティア以外の、大学と直接雇用関係を結ぶ教員の確保が急務となり、タンザニアあるいは日本や第三国出身の有資格の教員の採用をめざすこととなった。並行して、主専攻生が卒業後に教員として採用されるよう、ボランティ

アによるサポートが始められた。具体的には、主専攻コースの卒業生が将来教員として雇用されるように大学側との協議を進めたり、将来教員になるかもしれない主専攻生の日本留学手続きなどを支援した。その結果、2期生のうち1名が2014年から1年間、もう1名が2015年から1年間、日本に留学した。

2013年に1期生、2015年に2期生が卒業し、2期生の卒業をもって主専攻コースへの新規入学を中止した。その後、主専攻コースは再開されていない。しかし、2015年以降は選択コースに力を入れる方針に転換し、以降、履修者数が増えていった。2018年にはUDOM内で第一回スピーチコンテストが開催され、優勝者は3月にケニアで行われる日本語弁論大会にタンザニア代表として出場した。翌2019年にも第二回目のコンテストが開催された。

この時期は、ボランティアが日々の授業やイベントなどを運営・実施しつつ、UDOMにおける持続可能な日本語教育をめざして、直接雇用関係を結ぶ教員を確保しようという動きが出てきた時期だと言える。

### 2.3 リセット期 (2018–2020)

2018年、主専攻コースの卒業生が教員ポストに応募するも不合格となり、ボランティア以外の教員確保の道が振り出しに戻った。やがて2020年にコロナ禍に入り、ボランティアが退避帰国することとなり、UDOMでの日本語教育は完全に停止された。

この12年間は、途切れることなくJICAボランティアが派遣され、ボランティアはUDOMの日本語教育に継続的に尽力したが、2020年3月を最後に教育活動が中止となった。残念な結果ではあるが、一方でUDOM主専攻コースの卒業生の存在は貴重であり、今後タンザニア国内で日本語教育が再開されるのであれば、その際の重要な人材になり得る。

表1 UDOM 日本語教育小史

年月	主な出来事
2009年10月	▶ 選択コース開講。 100名もの履修者が集まり盛況。
2010年10月	▶ 主専攻コース開講。1期生入学。 人材・教材・機材に限られる中での開講。
2012年10月	▶ 2期生入学。 この年度は1・2期生が在籍。ボランティア1名で相当数の科目を担当。⇒現地教員確保をめざす。
2013年11月	▶ 1期生卒業。
2014年10月	▶ 2期生の1名が日本留学。 この学生の帰国・卒業後、教員になってもらう計画。

2015年11月	<ul style="list-style-type: none"> <li>➤ 2期生卒業。</li> <li>➤ 2期生のもう1名が日本留学。</li> <li>➤ この年以降、主専攻学生の受入中止。選択コースは継続。</li> </ul>
2016年9月	➤ 留学していた2期生卒業。
2018年2月	<ul style="list-style-type: none"> <li>➤ 第1回ドドマ大学スピーチコンテスト。 優勝者はケニアのコンテストに出場。</li> </ul>
2018年	➤ 教員候補の卒業生が教員ポストに応募するが不合格。
2019年2月	➤ 第2回ドドマ大学スピーチコンテスト。
2020年3月	<ul style="list-style-type: none"> <li>➤ ボランティア退避帰国。 日本からオンライン授業実施を模索するができず。 ⇒UDOMの日本語教育中止。</li> </ul>

※査掛ほか（2021）、瀬戸（2022）、原口（2022）、瀬戸（2024）、国際交流基金ウェブサイトを参考に表作成

### 3. 学習者について

#### 3.1 学習者数の推移

タンザニアの学習者数については、国際交流基金による海外日本語教育機関調査の結果に記録がある。表2の通り、学習者数および機関数、教師数については2012年、2015年、2018年にその結果が反映されている。前述の通り、現在タンザニア国内では日本語教育が行われておらず、2009年から2020年にかけてUDOMで実施されていたのみだった。そのため、3回の調査に反映されている数字は、UDOMの状況を表したものである。UDOMの学習者推移の詳細は、表3に示す。

表2 国際交流基金による海外日本語教育機関調査結果

調査年	機関数	教師数	学習者数
2012年	1	1	11
2015年	1	1	14
2018年	1	1	108
2021年	0	0	0

※国際交流基金（2017）、（2020）、（2023）を参考に表作成

表3 UDOMにおける日本語学習者数

年度	主専攻コース	選択コース
2009-2010	-	100
2010-2011	1期生：3	20～26
2011-2012	1期生：3	11～12

2012-2013	1期生：3 2期生：7	-
2013-2014	2期生：7	8～10
2014-2015	2期生：5	1
2015-2016	2期生：1	13～14
2016-2017	-	61～77
2017-2018	-	50～120
2018-2019	-	100～106
2019-2020	-	62

※瀬戸（2024）を参考に表作成

### 3.2 到達レベルと学習動機

UDOMの日本語学習者の到達レベルについては、主専攻コースではN4～N3程度、選択コースでは3年履修を続ければN5～N4程度であった。学習の動機づけについては、瀬戸（2019）によれば、①異文化・外国への興味、②自文化の内省や自尊心保持の期待、③ビジネスや留学、単位のため、④日本文化・学習自体への興味、⑤スワヒリ語との類似性を見出したいなどの志向が見られたという。実際に学習者や学習希望者に現地で話を聞くと、「③ビジネスや留学、単位のため」という志向が強いと感じられる。

### 3.3 学習の意味づけ

瀬戸・原口（2021）では、元学習者に当時の学習の意味について尋ねる調査を行ったが、主専攻コースと選択コースの学生とで、意味づけに違いが見られた。主専攻コースの卒業生は、当時の学習について「実質的な日本語・日本文化を学ぶ機会」、「卒業後のキャリア形成の手段」、「自己変容と実行の契機」と捉えていたのに対し、選択コースの元履修者は、「言語そのものに対する知的好奇心を満たす機会」、「異文化理解の深化の契機」、「自己変容の契機」と捉えていたことがわかった。

## 4. 最新動向

2025年2月、筆者は在タンザニア日本国大使館およびUDOM卒業生と協力し、出張講座を実施した。講座を行った場所は、College of Education, Dar es Salaam University (DUCE)、UDOM、Sakura Girl's Secondary School, Kimandolu Secondary Schoolの4校である。これを契機に、DUCEおよびArdhi Universityにおいて公開講座の開始が検討されており、あわせてUDOM卒業生の雇用が検討されている。なおこの2大学は、日本への国費留学生を多く輩出しており、また、日本留学経験の教員も複数在籍する。

さらに最新動向として、2025年7月の日本経済新聞の報道を紹介したい。日本経済新聞2025年7月2日記事によれば、バラカ・ルバンダ駐日大使が特定技能ビザの枠組みで、タ

ンザニアの若年層を建設、農業、介護、製造業などの分野で日本に送り出す方針を表明したという。これにより今後、特定技能ビザによるタンザニア人の来日に向けて、学習需要が一気に高まると考えられる。本件に対する具体的な取り組みを検討し、適切に実行することが求められるだろう。

## 5. 今後の課題

現時点の課題は、教育人材となりうる UDOM 卒業生の活躍不足、日本語学習のインセンティブの不足である。前者は、UDOM から日本語を主専攻として学んだ卒業生が存在するにもかかわらず、日本語教育やその他の日本関係の仕事に就けていないという現状を指す。後者は、現状タンザニア人の日本語学習ニーズは、ビジネスや仕事、留学、渡日につなげたいということであるのに対し、実際にその機会は僅少で、中には失望して日本語学習を辞める者もいたという点である。ただし、特定技能ビザによる来日に向けた動きが本格化すれば、日本語学習のインセンティブは今後高まっていくと予想される。

次の段階の課題としては、教師の質向上・ネットワーク構築、教材・リソース不足、学習者のモチベーション維持・自律性涵養・中級学習者増加、特定技能ビザによる来日に向けたサポート体制構築が考えられる。

タンザニアにおける日本語教育は、制度的に停滞しているものの、学習者の日本への関心や潜在的な教育人材の存在により、再興の可能性を秘めている。今後は、制度的支援と人的資源の育成が課題になっていくのではないだろうか。

## 参考文献

杵掛沙弥香・原口望友紀・松山里美 (2021) 「小特集 世界の日本語教師に聞く——パンデミック後の言語教育のために [10] タンザニア 日本語教育によるつながりの糸」『ことばと社会』23号, P196-197

国際交流基金ウェブサイト「日本語教育 国・地域別情報 タンザニア (2023 年度)」  
(2025 年 7 月 15 日閲覧)

<https://www.jpf.go.jp/j/project/japanese/survey/area/country/2023/tanzania.pdf>

国際交流基金 (2017) 『海外の日本語教育の現状 2015 年度海外日本語教育機関調査より』

国際交流基金 (2020) 『海外の日本語教育の現状 2018 年度海外日本語教育機関調査より』

国際交流基金 (2023) 『海外の日本語教育の現状 2021 年度海外日本語教育機関調査より』

瀬戸彩子 (2019) 「タンザニアにおける日本語学習者の動機づけ—量的データの結果から—」  
『第 28 回小出記念日本語教育研究会 予稿集』, P50-51

瀬戸彩子・原口望友紀 (2021) 「タンザニア人にとっての日本語学習の意味—元学習者対象アンケートの SCAT による分析から—」『第 2 回アフリカ日本語教育会議論集』, P107-119

- 瀬戸彩子 (2022) 「タンザニアの日本語教育の可能性—知的好奇心に応えるために—」『日本語学』第 41 巻 4 号 (2022 年冬号), P32-44
- 原口望友紀 (2022) 「タンザニア連合共和国の日本語教育事情」『第 3 回アフリカ日本語教育会議論集』, P13-21
- 瀬戸彩子・原口望友紀 (2023) 「タンザニアの文脈に合わせて作成した教材の自己点検の試み:『ガニェの 9 教授事象』を指標に」『第 4 回アフリカ日本語教育会議論集』, P136-145
- 瀬戸彩子 (2024) 「タンザニア・ドドマ大学における日本語教育の歩み—2009 年から 2020 年の記録—」『東京都立大学国際センター国際学報』2 号, P87-99
- 日本経済新聞新聞「日本の労働力不足、タンザニアから受け入れを 駐日大使が提案 (2025 年 7 月 2 日記事)」
- 日本経済新聞新聞「若きアフリカ人材、日本で活躍の道探れ TICAD の新論点 (2025 年 7 月 2 日記事)」